

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 24.6.20 第 180 回国会第 10 号

6 月 20 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・羽田国土交通大臣、奥田国土交通副大臣、吉田国土交通副大臣、福田総務大臣政務官、若泉財務大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

坂口 岳 洋君（民主）

- ・切迫する首都直下地震、東海地震、東南海・南海地震等大規模災害に対する国土交通省の今後の取組を伺いたい。
- ・地方整備局や市町村が災害時に果たした役割は大きい。全国市長会は、地方整備局を地方に移管せず、国自らが災害対応をして欲しいと意見を出しているが、地方分権の議論の中で国はどのような対応をしているのか。
- ・東日本大震災や台風といった災害対策に万全を期すためにも、重要な役割を担っている地域の建設業やそれに携わる者を国としてバックアップする必要がある。大臣はどのように考えるか。

望月 義 夫君（自民）

- ・首都直下地震等の大規模災害が発生する懸念が高まっており、これらの災害に備えて自民党が提出した「国土強靱化基本法案」に対する大臣の見解を伺いたい。また、民主党は、最近になって高速道路や整備新幹線等の公共事業を復活させているが、「コンクリートから人へ」の理念が変わったのか。公共事業の復活に伴い事業費の予算拡大が必要ではないか。
- ・アジアにおいてシンガポールのようなハブ港湾が出現しており、我が国としてもスーパー中枢港湾等の政策を実施することで港湾の選択と集中を行ってきた。しかし、そのような政策は、特色ある各地の港湾を切り捨てることにならないか。
- ・民主党政権になってから、高速道路整備における合併施行方式を見直し、会社施行方式にしていたが、結局、合併施行方式で整備するという自・公政権で決定していた当初の計画通りとなった。そのようなことになった経緯及び大臣の所見を伺いたい。

佐田 玄一郎君（自民）

- ・ハッ場ダムについて、羽田大臣は記者会見で、前田前大臣の方針を踏襲し、官房長官裁定（河川整備計画の策定

と生活再建法案の提出を踏まえ本体工事を判断）を踏まえ判断すると述べているが、間違いはないか。

- ・羽田大臣は今年度中にハッ場ダムの本体工事に移れる努力をしたいと述べたとする新聞報道は事実か。
- ・大臣が早急にハッ場ダムを視察し、ダム湖を中心とした生活再建を希望している住民の状況等を認識して欲しい。いつ頃視察に行く予定か。

稲津 久君（公明）

- ・農業用水路の小水力発電への活用のため、河川法の許可手続の簡素化等、水利権の弾力的な運用が必要だと考えるが、これについて大臣の考えを伺いたい。
- ・昭和 62 年に策定された第 4 次全国総合開発計画で位置付けられた全国 1 万 4 千キロメートルの高規格幹線道路網計画について現状どれくらい整備が進んでいるか、進捗率はどうか。
- ・高速道路と主要な港湾、空港、鉄道とのアクセスを改善し、有機的な連携によって利便性を向上させる必要があると思うが大臣はどのように考えるか。
- ・スマートインターチェンジについて、導入の経緯とその効果、設置箇所数、設置に必要な手続について伺いたい。また、設置に際し、防災や地域医療の観点も勘案し、柔軟な整備をしていくべきではないか。
- ・東京都の不燃化特区制度等の各自治体における木造住宅密集地域の防災対策の取組に、国としてどのように関わっていくのか。

穀田 恵 二君（共産）

- ・公共交通における安全の位置付けについて、大島元大臣は「絶対安全の確保」、前田前大臣は「安全確保が第一」と発言している。公共交通における安全確保についての羽田大臣の認識を伺いたい。
- ・日本航空は、大規模なリストラにより人員を削減しておきながら、客室乗務員を新規募集している。それなら、人員を新規募集するのではなく、整理解雇された客室乗

務員の解雇を撤回して職場復帰させるよう、国土交通省は指導すべきではないか。

- ・運輸行政における規制緩和により、参入事業者が増え、過当競争が発生し、安全が確保できない現状である。このような状況をもたらした規制緩和を見直して、参入規制を行うべきではないか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・国土交通大臣は、建設主体が検証主体となっていること等問題点が指摘されているダム事業の検証手続を改善する考えがあるか。また、有識者会議等のダム事業の検証手続において、地元住民が参加し、その意見が反映される場を設ける必要があるのではないか。
- ・貸切バス業界における価格競争の激化が安全対策や人件費に悪影響を及ぼしている実態を踏まえ、貸切バスの運賃制度の在り方を早急に見直す必要があると思うが、国土交通省は、今後どのように対応していくのか。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・分譲マンションの修繕積立金の額を、販売時に事業者が低く提示することに係る問題について、居住者からの申立てや事業者の法令違反に関する情報提供があった場合、国土交通省は、監督官庁として真摯な対応をすべきと思うが、大臣の考えは如何か。
- ・政府は、国際線の2社体制を維持すべきとして、公的資金投入等により日本航空の再建を支援したが、同社の売上高は縮小している。航空をめぐる国際競争が厳しい中で、今後本邦2社が成長できる展望があるのか。国土交通省は、どのような見通しを持っているか。